

日本大型株式ファンド

償還 運用報告書(全体版)

第21期(償還)(償還日 2018年8月30日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日本大型株式ファンド」は、信託約款の規定に基づき、2018年8月30日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1998年5月29日から2018年8月30日までです。	
運用方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行いません。	
主要運用対象	日本大型株式ファンド	「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券ならびにわが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本大型株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<957305>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額		
		税金 分配	騰落率	騰落率	騰落率					
	円 銭		円		%	%	%	百万円		
17期(2015年3月25日)	13,368		30		35.2	166.54	40.1	96.1	—	222
18期(2016年3月25日)	11,465		30		△14.0	145.56	△12.6	95.1	—	174
19期(2017年3月27日)	12,958		30		13.3	163.70	12.5	96.3	—	177
20期(2018年3月26日)	14,325		30		10.8	182.06	11.2	96.9	—	172
(償還時)	(償還価額)									
21期(2018年8月30日)	14,459.74		—		0.9	191.90	5.4	—	—	143

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ラッセル野村大型インデックスは、野村証券株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2018年8月30日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）」が公表停止となったことに伴い、2017年1月1日付で「ラッセル野村大型インデックス」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円 銭		%		%	%
2018年3月26日	14,325		—	182.06	—	96.9
3月末	14,823		3.5	188.31	3.4	96.1
4月末	15,312		6.9	194.92	7.1	96.3
5月末	14,938		4.3	191.62	5.3	96.1
6月末	14,800		3.3	190.03	4.4	96.3
7月末	14,926		4.2	192.94	6.0	96.7
(償還時)	(償還価額)					
2018年8月30日	14,459.74		0.9	191.90	5.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(1998年5月29日～2018年8月30日)

設定以来の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期末 (償還日) : 14,459円74銭 (既払分配金 (税込み) : 550円)

騰 落 率 : 50.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ラッセル野村大型インデックスは、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ラッセル野村大型インデックスは当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券への投資を通じて、中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き (ラッセル野村大型インデックス) を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・運用期間の終盤における、日本の政治／経済の相対的な安定感と企業収益動向の堅調さ。
- ・日銀による踏み込んだ内容の「量的・質的金融緩和」。
- ・日本企業の株主還元 (増配、自社株買いなど) 姿勢の高まり。

<値下がり要因>

- ・運用期間の序盤において、米国株式市場（ナスダック総合指数など）の下落などの影響を受け、情報通信関連銘柄を中心に株価が下落したこと。
- ・運用期間の中盤において、米国の低所得者層を対象にした住宅融資「サブプライムローン」問題による世界的な信用不安の影響を受けたこと。
- ・北朝鮮情勢などを巡る地政学的リスクが懸念されたこと。

投資環境

(株式市況)

期間の初めの日本株式市場は軟調なトレンドで始まりましたが、2000年にかけては情報通信関連銘柄の株価が大幅に上昇し相場を牽引したことから株式市場は大きな上昇率を記録しました。ただしその後は、米国株式市場（ナスダック総合指数など）の下落などの影響を受けて、情報通信関連銘柄を中心に株価が下落したことや銀行の不良債権問題が再び懸念されたことなどが株式市場の下落につながりました。2003年半ば以降は、金融システム不安の後退に加え経済指標や企業業績の改善を背景に株式市場は再び大きな上昇率を記録しました。景気の持続的回復期待の高まりなどを背景に2006年前半まで株式市場は上昇基調が続きました。その後は高値圏でもみ合いとなりましたが、2007年半ば以降は、「サブプライムローン」問題による世界的な信用不安の影響を受けて大きく下落する展開となりました。更に国内政治の混迷や欧州債務問題などを受けて2012年の終盤まで、株式市場は安値圏で低迷しました。2012年年末以降は、日本の新政権の下での金融緩和、財政政策の拡大への期待などから株価は上昇に転じました。その後も日本の政治／経済情勢の相対的な安定性と企業収益動向の堅調さなどから、株式市場は上昇基調が概ね継続して期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいりました。

当ファンドは1998年5月29日の設定以来、約20年3ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2018年8月30日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド)

運用は、期間の初めより1999年10月まではゴールドマン・サックス・アセット・マネージメント・ジャパン・リミテッドに、その後2004年12月まではドイチェ・アセット・マネジメント株式会社に、その後は期間末までJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に（実質的な）運用部分を委託しファンド運営を行ってまいりました。（買収／合併／名称変更などがあつた場合には、アドバイザー変更時または直近での通称。）

直近のポートフォリオにおいては、引き続き特定業種へのウェイト付けは原則的に行なわないという運用方針に従って、業種配分は概ね市場平均並みを維持しました。こうした方針のもとで、同業種内での銘柄入替などを活発に行ないました。こうしたなかで、独自の成長要因を持つ資本財セクターの銘柄などがプラスに寄与しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

信託期間中における基準価額は、50.9%（分配金再投資ベース）の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス」の上昇率91.9%を概ね41.0%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・運用期間の序盤において、米国株式市場（ナスダック総合指数など）の下落などの影響を受けて市場が下落した際に、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）銘柄などに比重を置いたこと。
- ・運用期間の中盤において、長期の業績予想に基づき割安な銘柄を選定する銘柄選択が奏功したこと。
- ・運用期間の中盤において、中国をはじめとする新興国主導による世界経済の回復基調が持続した局面で、アジア向け輸出比率の高い素材株の保有がプラスに寄与したこと。

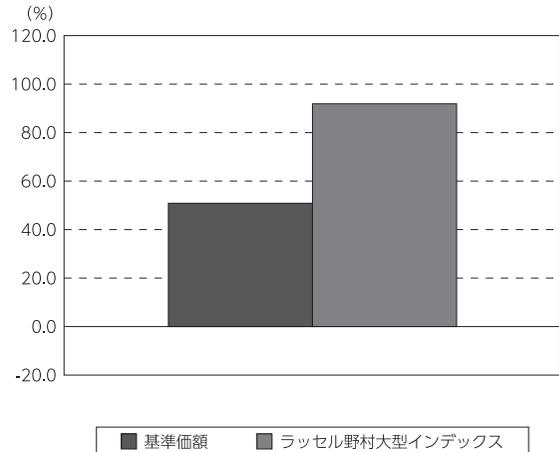
<マイナス要因>

- ・運用期間の初めにおいて、循環物色の過程で市場が急騰した際にポートフォリオの上昇率が劣後したこと。
- ・運用期間の序盤において、情報通信関連株を中心に市場が上昇した局面で、ポートフォリオでは情報通信関連株を消極姿勢としていたこと。
- ・運用期間の前半において、金融システム不安の後退などから市場が大幅に上昇した局面で、一部のセクターの銘柄選択が不振だったこと。

分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は550円（税込み）となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

基準価額とベンチマークの対比（設定日比騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベースです。

(注) ラッセル野村大型インデックスは当ファンドのベンチマークです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年3月27日～2018年8月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.613	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(74)	(0.497)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(14)	(0.093)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.023)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.030	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.030)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	96	0.645	
期中の平均基準価額は、14,959円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2018年3月27日～2018年8月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 75,738	千円 172,420

○株式売買比率

(2018年3月27日～2018年8月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	16,333,835千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,398,110千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月27日～2018年8月30日)

利害関係人の発行する有価証券等

<日本大型株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 14	百万円 292	百万円 63

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年3月27日～2018年8月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年8月30日現在)

2018年8月30日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド			千口 75,738

○投資信託財産の構成

(2018年8月30日現在)

項	目	償		還		時	
		評	価	額	比	率	
コール・ローン等、その他			千円				%
			146,283				100.0
投資信託財産総額			146,283				100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2018年8月30日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	146,283,612	
コール・ローン等	146,283,612	
(B) 負債	3,208,285	
未払解約金	2,185,298	
未払信託報酬	1,019,708	
未払利息	222	
その他未払費用	3,057	
(C) 純資産総額(A-B)	143,075,327	
元本	98,947,361	
償還差益金	44,127,966	
(D) 受益権総口数	98,947,361口	
1万口当たり償還価額(C/D)	14,459円74銭	

(注) 当ファンドの期首元本額は120,588,196円、期中追加設定元本額は195,058円、期中一部解約元本額は21,835,893円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.445974円です。

○損益の状況 (2018年3月27日～2018年8月30日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 2,487	
支払利息	△ 2,487	
(B) 有価証券売買損益	2,358,234	
売買益	3,679,734	
売買損	△ 1,321,500	
(C) 信託報酬等	△ 1,023,083	
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,332,664	
(E) 前期繰越損益金	38,136,731	
(F) 追加信託差損益金	4,658,571	
(配当等相当額)	(14,228,663)	
(売買損益相当額)	(△ 9,570,092)	
償還差益金(D+E+F)	44,127,966	

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2018年3月27日～2018年8月30日の期間に当ファンドが負担した費用は393,757円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	1998年5月29日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2018年8月30日			資産総額	146,283,612円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,208,285円	
				純資産総額	143,075,327円	
受益権口数	1,537,022,000口	98,947,361口	△1,438,074,639口	受益権口数	98,947,361口	
元本額	1,537,022,000円	98,947,361円	△1,438,074,639円	1万円当たり償還金	14,459円74銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	5,035,817,350円	5,002,205,829円	9,933円	0円	0.0%	
第2期	19,044,183,670	24,737,591,533	12,990	200	2.0	
第3期	17,526,717,791	19,296,373,130	11,010	0	0.0	
第4期	18,562,960,285	16,257,762,590	8,758	0	0.0	
第5期	7,003,333,467	4,606,373,770	6,577	0	0.0	
第6期	4,366,097,731	4,012,174,673	9,189	0	0.0	
第7期	3,036,578,768	2,787,199,803	9,179	0	0.0	
第8期	1,657,442,583	2,145,885,139	12,947	100	1.0	
第9期	1,066,518,443	1,481,118,947	13,887	100	1.0	
第10期	785,750,648	766,769,101	9,758	0	0.0	
第11期	679,499,539	436,881,878	6,429	0	0.0	
第12期	532,779,727	424,545,086	7,968	0	0.0	
第13期	415,156,605	297,763,664	7,172	0	0.0	
第14期	327,248,085	235,089,635	7,184	0	0.0	
第15期	250,503,685	225,905,854	9,018	0	0.0	
第16期	186,580,253	184,866,251	9,908	30	0.3	
第17期	166,474,680	222,541,201	13,368	30	0.3	
第18期	152,600,306	174,948,875	11,465	30	0.3	
第19期	137,006,629	177,539,612	12,958	30	0.3	
第20期	120,588,196	172,743,226	14,325	30	0.3	

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金 (税込み)	14,459円74銭
------------------	------------

○お知らせ

約款変更について

2018年3月27日から2018年8月30日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

日本大型株式グローバル・ラップマザーファンド

運用報告書

第17期（決算日 2018年3月26日）
（2017年3月28日～2018年3月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年9月14日から原則無期限です。
運用方針	中長期的な観点から、わが国の大型株式の動き（ラッセル野村大型インデックス）を上回る投資成果の獲得をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

ファンド概要

わが国の金融商品取引所上場株式の中から、時価総額の大きな銘柄を中心に厳選投資を行ないます。ポートフォリオ構築にあたっては、企業のファンダメンタル分析、バリュエーション分析などにより、中長期的に成長が期待できる銘柄を厳選し、流動性、銘柄分散も考慮して、リスクの低減につとめます。株式の組入比率は原則として高位を維持します。株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<935921>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	期中率	期騰落	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
13期(2014年3月25日)	14,294	11.8	139.94	13.8	99.2	—	38,661
14期(2015年3月25日)	19,724	38.0	196.09	40.1	98.6	—	40,104
15期(2016年3月25日)	17,138	△13.1	171.39	△12.6	97.5	—	30,274
16期(2017年3月27日)	19,765	15.3	192.75	12.5	98.8	—	34,649
17期(2018年3月26日)	22,268	12.7	214.36	11.2	99.3	—	30,019

(注) 株先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) ラッセル野村大型インデックスは、野村証券株式会社とFrank Russell Companyが共同開発したラッセル野村日本株インデックスにおける大型株中心のサイズ別指数です。わが国の株式市場の動きを示すラッセル野村総合インデックスの時価総額上位85%の銘柄群で構成されています。なお、設定時を100として2018年3月26日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、「日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）」が公表停止となったことに伴ない、2017年1月1日付で「ラッセル野村大型インデックス」に変更いたしました。なお、本運用報告書において、2017年1月1日より前の期間については「日興株式スタイルインデックス（日本大型株式）」のデータを使用しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村大型インデックス (ベンチマーク)		株組入比率
	騰落	率	騰落	率	
(期首) 2017年3月27日	円	%		%	%
	19,765	—	192.75	—	98.8
3月末	19,834	0.3	193.14	0.2	98.2
4月末	20,021	1.3	195.40	1.4	98.2
5月末	20,581	4.1	200.25	3.9	98.6
6月末	21,206	7.3	205.67	6.7	98.6
7月末	21,263	7.6	206.26	7.0	99.3
8月末	21,132	6.9	205.62	6.7	98.9
9月末	22,037	11.5	214.40	11.2	98.4
10月末	23,229	17.5	226.65	17.6	97.6
11月末	23,779	20.3	230.00	19.3	98.3
12月末	24,212	22.5	232.79	20.8	98.8
2018年1月末	24,467	23.8	235.58	22.2	99.3
2月末	23,683	19.8	226.74	17.6	99.2
(期末) 2018年3月26日	22,268	12.7	214.36	11.2	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2017年3月28日～2018年3月26日)

基準価額の推移

期間の初め19,765円の基準価額は、期間末に22,268円となり、騰落率は+12.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・企業決算が堅調となったこと。
- ・世界的な好景気が継続したこと。

<値下がり要因>

- ・北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクが懸念されたこと。
- ・米国長期金利が上昇したこと。

基準価額の推移



(株式市況)

期間の初めは、米国政権による政策の実現性が疑問視されたことや北朝鮮情勢の緊迫化など地政学的リスクの高まりなどを受けて、株価は下落基調で推移しました。その後は、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクなどが懸念される場面もあったものの、堅調な企業決算などが支援材料となったほか、世界的な好景気や衆議院選挙における与党の圧勝を受けた政策への期待の高まりなどを背景に、株価は上昇しました。2017年末から2018年の初めにかけては、米国減税法案が無事議会を通過したことなどを受けて企業業績への好影響が期待されましたが、その後は、米国長期金利の急上昇に端を発した世界的な株安の流れなどを受けて、株価は下落して期間末を迎えました。

ポートフォリオ

特定業種へのウェイト付けは原則的に行なわないという運用方針に従って、業種配分は概ね市場平均並みを維持しました。

新薬の将来的な業績貢献に期待して保有してきた医薬品株は、治験に関する良好なニュースが相ついだことを受けて堅調に推移しました。今後も実際の認可など、良好なニュースが続く可能性はあるものの、より魅力的な投資機会があると判断し銘柄の入替えを行ないました。購入銘柄は、がん治療薬の薬価の引き下げが市場の懸念材料でしたが、適応範囲の拡大による販売増加を期待しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、12.7%の値上がりとなり、ベンチマークである「ラッセル野村大型インデックス」の上昇率11.2%を概ね1.5%上回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

<プラス要因>

- ・ 車載向けや産業向けモーターの好調に加えて、自動車分野で今後のさらなる成長への期待が高まった電気機器株の保有がプラスに寄与しました。

<マイナス要因>

- ・ 決算と同時に発表された新年度の業績計画が、先行投資の負担増加により市場の期待を下回り、株価が下落した電気機器株の保有がマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

米国長期金利の急上昇に端を発した世界的な株安以降、市場の動揺はまだ収まりきっていない状況です。もっとも、市場がリスク要因への警戒感を緩めすぎている可能性を従来から想定してきたため、株価変動率の上昇は一定程度の想定範囲内の出来事だと思われます。一方で、同時に円高も進行したため、これが今後の企業業績に及ぼす影響には注視が必要とみています。内外の政治・経済の各面で懸念される材料が多く存在するのは確かですが、現時点ではグローバル景気が引き続き成長軌道を辿っているとの認識に変更はありません。よって、直近の株価変動が個別銘柄における投資機会を提供していると判断した場合は、この機会を積極的に捉えていく方針です。

引き続き銘柄選択にあたっては、徹底的な情報収集、分析を行ない、中長期的な企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に投資を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月28日～2018年3月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.057 (0.057)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.057	
期中の平均基準価額は、22,120円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月28日～2018年3月26日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		7,395 (△3,347)	12,368,290 ()	9,427	20,687,957

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2017年3月28日～2018年3月26日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,056,248千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	34,135,300千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.96

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月28日～2018年3月26日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	—	77	331

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友トラスト・ホールディングス株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年3月28日～2018年3月26日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2018年3月26日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.5%)			
清水建設	—	269.2	243,895
鹿島建設	394	—	—
住友林業	235.1	190.6	318,492
大和ハウス工業	157.9	128	496,384
食料品 (3.8%)			
日本ハム	142	—	—
アサヒグループホールディングス	—	113.6	619,120
サントリー食品インターナショナル	98.6	—	—
味の素	249.5	—	—
ニチレイ	—	90.4	246,068
日本たばこ産業	144.7	88.6	257,781
繊維製品 (1.0%)			
東レ	—	291.9	289,243
化学 (7.4%)			
住友化学	584	—	—
信越化学工業	14.4	51.3	549,423
日本触媒	36.1	—	—
三井化学	—	114.4	373,516
ダイセル	179.3	222.4	252,424
花王	51.9	84.5	630,201
D I C	78.4	—	—
富士フイルムホールディングス	89.5	36.2	149,216
コーセー	—	13	261,170
医薬品 (6.3%)			
協和発酵キリン	371.5	—	—
田辺三菱製薬	60.6	—	—
小野薬品工業	—	198.3	630,792
久光製薬	—	18.6	143,592
第一三共	58.9	133.4	469,701
大塚ホールディングス	158.1	122.3	627,154
石油・石炭製品 (1.0%)			
J X T Gホールディングス	—	476.4	299,465

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ゴム製品 (1.3%)			
ブリヂストン	108.9	88.3	396,467
ガラス・土石製品 (1.2%)			
日本特殊陶業	177.1	143.5	351,575
鉄鋼 (1.7%)			
新日鐵住金	—	225.5	511,659
神戸製鋼所	268.3	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	171.4	—	—
非鉄金属 (1.1%)			
三井金属鉱業	—	28.6	130,273
三菱マテリアル	28.2	—	—
住友電気工業	165.3	118	186,735
機械 (4.2%)			
アマダホールディングス	135.2	221.7	277,790
DMG森精機	200.2	162.3	306,584
ダイキン工業	60.4	57.9	665,850
電気機器 (15.5%)			
日立製作所	1,092	934	706,197
マブチモーター	49.8	73.7	374,396
日本電産	88.3	44.6	707,356
富士通	206	—	—
ルネサスエレクトロニクス	—	243.6	259,677
パナソニック	170.3	442.7	695,260
ソニー	284.9	131.3	666,872
キーエンス	20	12.2	774,944
ローム	78.1	42.9	428,571
輸送用機器 (10.2%)			
川崎重工業	1,355	83.6	275,044
日産自動車	107.9	87.4	96,577
トヨタ自動車	170.8	107.7	715,343
マツダ	214.7	227.5	315,315
本田技研工業	324.7	309.3	1,078,529
スズキ	174.2	99.1	551,689

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.7%)			
島津製作所	55.6	—	—
オリンパス	108.3	49.4	197,847
その他製品 (1.8%)			
バンダイナムコホールディングス	—	54.1	185,292
任天堂	6.9	7.7	364,903
電気・ガス業 (1.2%)			
九州電力	125.8	51.7	63,901
電源開発	125.8	111.9	300,563
東京瓦斯	268	—	—
陸運業 (2.2%)			
東京急行電鉄	573	217.4	362,623
西日本旅客鉄道	97.5	—	—
西武ホールディングス	—	67.1	124,067
ヤマトホールディングス	—	68.9	177,486
海運業 (0.6%)			
日本郵船	—	85.9	176,009
空運業 (1.9%)			
日本航空	174.4	134	563,336
情報・通信業 (8.5%)			
野村総合研究所	—	56.5	268,092
トレンドマイクロ	—	36.3	214,896
大塚商会	65.2	19.9	206,363
日本テレビホールディングス	140	—	—
日本電信電話	266.2	224	1,093,792
KDD I	84.8	—	—
ソフトバンクグループ	101.7	91.1	736,088
卸売業 (4.2%)			
伊藤忠商事	—	115.6	229,870
丸紅	574.5	—	—
三井物産	—	225.7	404,003
三菱商事	352.2	223	626,407

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
スズケン	55.7	—	—	
小売業 (4.0%)				
J. フロント リテイリング	230.2	207.1	358,490	
丸井グループ	215	273.2	540,389	
ヤマダ電機	558.4	—	—	
ニトリホールディングス	19.7	16.1	289,719	
銀行業 (8.3%)				
めぶきフィナンシャルグループ	512.3	415.1	167,700	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	457	370.4	211,868	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,294.5	1,606.2	1,104,904	
三井住友トラスト・ホールディングス	96.4	78.1	331,300	
三井住友フィナンシャルグループ	131.5	150.1	666,744	
保険業 (4.1%)				
SOMPOホールディングス	60.8	49.9	204,889	
第一生命ホールディングス	220.1	—	—	
東京海上ホールディングス	100.1	124.8	596,544	
T&Dホールディングス	—	249.1	411,513	
その他金融業 (0.8%)				
オリックス	370.6	132.4	242,821	
不動産業 (2.0%)				
東急不動産ホールディングス	349.3	447.7	332,641	
三井不動産	96	26.3	64,224	
住友不動産	88	55	208,505	
サービス業 (1.5%)				
パーソルホールディングス	143.4	91.7	274,091	
ディー・エヌ・エー	76.6	85.5	163,219	
電通	64.7	—	—	
オリエンタルランド	20.5	—	—	
楽天	90.9	—	—	
合 計	株数・金額	18,127	12,747	29,795,458
	銘柄数<比率>	79	75	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,795,458	99.3
コール・ローン等、その他	223,914	0.7
投資信託財産総額	30,019,372	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	30,019,372,630
コール・ローン等	178,296,050
株式(評価額)	29,795,458,380
未収配当金	45,618,200
(B) 負債	241
未払利息	241
(C) 純資産総額(A-B)	30,019,372,389
元本	13,481,040,392
次期繰越損益金	16,538,331,997
(D) 受益権総口数	13,481,040,392口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,268円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,531,159,533円、期中追加設定元本額は243,949,661円、期中一部解約元本額は4,294,068,802円です。

(注) 2018年3月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・GW7つの卵	5,860,967,809円
・グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	3,004,529,745円
・グローバル・ラップ・バランス 超積極型	1,411,010,451円
・グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,307,482,559円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極成長型)	435,769,263円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (積極型)	424,821,238円
・グローバル・ラップ・バランス 成長型	359,694,358円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (成長型)	195,621,514円
・グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	189,941,058円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定成長型)	155,107,231円
・日本大型株式ファンド	75,738,898円
・年金積立 グローバル・ラップ・バランス (安定型)	60,356,268円

(注) 1口当たり純資産額は2,2268円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年3月28日から2018年3月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○損益の状況 (2017年3月28日～2018年3月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	719,823,592
受取配当金	718,673,550
受取利息	23
その他収益金	1,277,063
支払利息	△ 127,044
(B) 有価証券売買損益	3,866,367,515
売買益	5,016,417,841
売買損	△ 1,150,050,326
(C) 当期損益金(A+B)	4,586,191,107
(D) 前期繰越損益金	17,118,324,375
(E) 追加信託差損益金	351,758,437
(F) 解約差損益金	△ 5,517,941,922
(G) 計(C+D+E+F)	16,538,331,997
次期繰越損益金(G)	16,538,331,997

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。